



TITLE:

京大広報 No. 423

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 423. 京大広報 1992, 423: 237-246

ISSUE DATE:

1992-02-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209236>

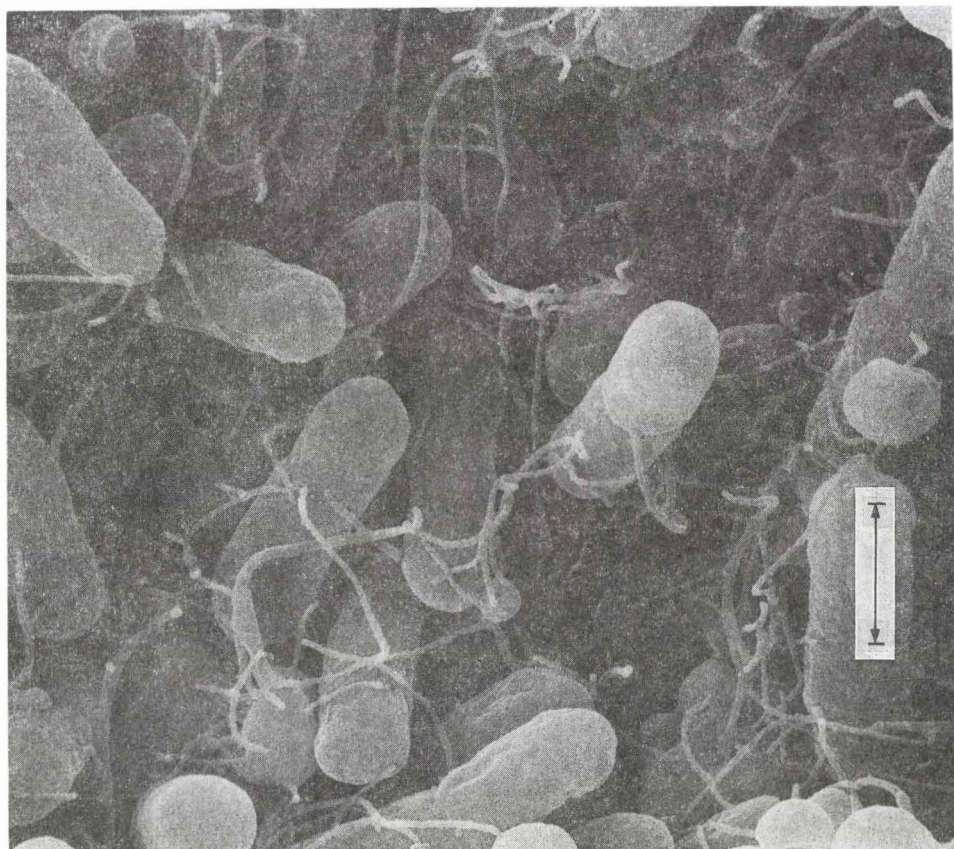
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 423

京都大学広報委員会



腸管出血性大腸菌の走査電子顕微鏡像、↑印は1μm
(順天堂大学医学部山本達男博士撮影)

—関連記事本文二四三ページ—

目次

<大学の動き>

- 制規等専門委員会の報告…………… 238
平成4年度入学者選抜学力試験
第1段階選抜状況…………… 241
平成3年度文学部博物館秋季公開展示…………… 242
平成4年度医療技術短期大学部入学志願者状況… 242

<部局の動き>

- 公開講座—
文学部博物館公開講座「古文書セミナーⅣ」…… 242

<紹介>

- 医学部微生物学教室…………… 243
計. 報…………… 244
日 誌…………… 244

<随想>

- 『銀の鈴』始末記 名誉教授 佐野 利勝…… 245

<コラム>

- “とんだ”失敗談
放射性同位元素総合センター教授
栗原 紀夫…… 246

<大学の動き>

制 規 等 専 門 委 員 会 の 報 告

このたび制規等専門委員会から下記のとおり報告がありましたので、ここに掲載して広く学内にお知らせします。

この報告は、西島安則 前大学院審議会議長から同委員会に対して示された、次の課題についての検討の中間報告です。

○ 大学院の整備充実の観点から、独立研究科の設置に伴う各研究科間の関係のあり方、ないしは各研究科間の関係並びに交流の問題

○ 学内外の大学院研究教育における教員の人事交流のあり方について

この報告にいたるまでに払われた同委員会委員各位のご尽力に謝意を表します。

平成4年2月15日

京都大学総長 井 村 裕 夫

平成3年12月9日

大学院審議会議長 西 島 安 則 殿

大学院審議会制規等専門委員会

委員長 奥 田 昌 道

制規等専門委員会の中間報告について

制規等専門委員会は、大学院審議会議長より諮問を受けました事項につき審議検討を重ねて参りましたが、これまでの審議結果をここに報告します。

制 規 等 専 門 委 員 会 中 間 報 告

I. ま え が き

平成2年11月第211回制規等専門委員会の席上、大学院審議会議長より本委員会において次の事項を検討するよう要望された。

1. 大学院の整備充実の観点から、独立研究科の設置に伴う各研究科間の関係のあり方、ないしは各研究科間の関係並びに交流の問題

2. 学内外の大学院研究教育における教員の人事交流のあり方について

この諮問の趣旨は、大要次のようなものである。

「この度、独立研究科として新設された人間・環境学研究科は、研究分野として多様な領域を包含し、関係分野はほとんど全学の研究科並びに研究所等のそれに及ぶものであるから、これを機に本学における各研究科間の研究教育上の協力・交流のあり方を考えることは、極めて有意義であると思われる。

また、我々は本来、大学人として将来の研究後継者の養成という大きな課題を担っている。我々自身の現在行っている研究を如何に進めていけばよいのかという個人的範囲のことではなく、次の世代をどう育てていくかという観点から考えることが肝要である。

後継者養成の重要性は学内外の研究機関にとってひとしく認められるところであり、そのためにも学外の研究機関（例えば各省庁の直轄研究所）は本学の大学院研究科との研究教育上の交流を強く望んでいる。

このような課題にこたえる一つの道として、1人の教官を同時に複数の研究科ないし研究機関の教官

として任用すること（併任）は出来ないか、出来ないとすれば問題はどこにあるのかを検討願いたい。

以上の事柄の検討にあたっては、現行の制度・規則にとらわれることなく、あるべき姿、望ましいとみられる在り方を探求し、次にその実現を妨げるものがあるならばそれは何であるかを明らかにしてほしい。」

以上のような内容の諮問に答えるために、本委員会においては、特に平成3年6月以降集中的に上記の課題に取り組み、各研究科の直面している問題を取りあげ、問題の所在並びに改善すべき方策を模索してきた。

この作業はまだその緒についたばかりであり、結論を提示するまでには至っていない。ここでは、多くの問題のうち、各研究科間の研究教育上の交流について、特に学内併任の問題についてのみ、これまでの検討結果をとりまとめて中間報告の形で報告することとする。

II. 各研究科間の研究教育上の交流について

一特に学内併任（Double Appointment）について一

(1) はじめに

この問題については、平成元年4月15日付「制規等専門委員会報告」（赤井浩一委員長、京大広報 No. 372別冊掲載）において、「4. 研究所等と学部との整合性の問題点」（728～729頁）の中でとりあげられている。同報告では、研究所等の大学院教育への関わり方という観点から問題点の分析と提言がなされているが、本委員会では、各研究科間の交流・提携という観点から問題点を析出することとした。

既に先の「報告」では次のように述べられている。

「大学院の運営の弾力化に関連して、大学附置研究所等の教官の大学院教育への関与の仕方について議論が多い。官制上、附置研究所等の研究部門等には大学院学生定員の基礎となっているものとなっていないものがあるが、いずれの場合にせよ大学附置研究所等に適当な教官がいれば、教育研究の相互協力のためにも大学院教育を担当することが望ましい。特に、研究所等の部門構成が学際的色彩をもつ場合は、独立研究科または独立専攻として積極的に大学院に協力貢献することが有効であらう。この際、大学院の教育を行う研究所等の教官は、学部側の研究科教員と同じく大学院学生の教育に責任をもち、その業務も同等であるべきである。

— 中 略 —

前述したように、研究所等の研究部門の教官が、現行のように単一の研究科・専攻に所属するのでなく、複数のものに所属して学生の教育を実施することが望ましい場合がある。このような併任人事は現在、学内措置として実施することを妨げる制規は存在しないが、大学院の設置申請に際してもこれが認められることが望まれる。」

この「報告」が述べているような「併任人事」を各研究科相互間の問題としてとらえた場合、その必要性については、目下のところ理系の研究科と文系の研究科とはかなり状況に差があるように見受けられる。しかし、理念的には両者の間に本質的な差があるわけではない。

(2) 併任人事の必要性について

(i) 背景

元来、本学の教官はそれぞれの専攻分野を有し、所属の研究科等において研究教育に携わっているところであるが、同一の専攻分野（その名称は講座、部門、専攻等さまざまであるが）に所属する者であっても、研究対象の範囲や研究方法等においては実に多様多彩であり、それぞれが独自の学風を形成しているといえる。このような多様性を支えているのが学問研究の自由であることはいうまでもない。

以上のことは本学全体としてみれば、同一または近似の専攻分野を有する教官が、異なる研究科又は研究所等に重層的に存在することを意味しており、これが本学において大学院学生に他の研究科の科目の学修を認め、または他の研究科において研究指導を受けることを認めていること（京都大学通則第38条第2項、同第39条）の実質的根拠の一つであると考えられる。

また、近時、各学問分野において学際的研究の必要性が増大し、その重要性が認識されるに伴い、研究及び教育の両面において各研究科相互間での協力・交流の意義が大きくなってきている。

このような状況に鑑み、本学の総合大学としての長所を生かす上からも、研究教育上の必要に応じて、教官がなんらかの形で複数の研究科に所属しうる制度（併任人事）の整備が図られるべきである。

(d) 研究指導上の必要性

大学院学生に対する研究指導の面についていえば、各研究科の枠を離れて、他の研究科の大学院学生をも必要に応じて指導しうる制度（大学院学生からいえば、他の研究科の教官の研究指導を受けうる制度）が整備されることが望ましい。それは次のような理由からである。

一般にある研究科の教官が他の研究科の学生の教育に携わる方法としては、非常勤講師として講義・演習等を担当する道がある。また、本学においては、制度上は、先にも触れたように、学生が他の研究科の科目を学修すること、及び他の研究科において研究指導を受けることが認められてはいる。しかしながら、研究指導についていえば、その扱いは「課程の修了に必要な研究指導の一部とすることができ」（京都大学通則第38条第2項）とされているにすぎず、指導教授となって研究指導を行う道は認められていない。また、現状では、個人的に他の研究科の教官の依頼を受けた教官が、他の研究科所属の学生を預かって研究の場を提供し指導しているというのが一般であり、このやり方では、学位審査には関与しないこととなっている。

しかしながら、大学院学生の研究指導及び学位審査等に関しては、他研究科の教官による個人的な指導の域を越えて、正式の指導教授として研究指導に当たり、また学位審査等に関与することが有益かつ適切な場合が考えられる。こうした場合に、その教官を、指導を委嘱する側の研究科会議の正式メンバーとして受け入れることができるならばその道が開けることとなる。

このような議論に対しては、他の研究科の教官に指導教授としての研究指導を委嘱することが必要かつ適切なほどにその教官の研究内容に深く関わるテーマで研究を進めたいと望む学生ならば、当初からその教官の所属する研究科の専攻に入学するか、またはその研究科に転科する道（京都大学通則第35条第1項）を選べばよいのであって、それ以上の考慮は不要であるとの反論もありえよう。しかしながら、学部卒業生が、その研究テーマに応じて、本学大学院の他研究科に進学することは、一般論としてはありうるが、現実には、背景となる学部教育（カリキュラム）や大学院入学試験科目の相違等により障壁の大きい場合が多い。そのため、ある研究科の枠の中で教育を受けつつ他の研究科の教官の指導を受ける方が、教育効果が大きいと考えられる場合があるのである。

(3) 併任人事における留意点

以上においては、主として大学院学生に対する教育、とりわけ研究指導の面から、教官の併任の必要性を述べてきた。ここでいう併任とは、同一教官が、本来所属する研究科に所属したまま、併せて他の研究科会議の正規の構成員となることを意味する。

このような意味における学内併任を行うにあたっては、次の諸点に留意する必要がある。

①このような併任人事を遂行するにあたっては、併任を委嘱する研究科・専攻並びに併任教官が本来所属する研究科・専攻の自主性が尊重されなければならないことは、改めて言うまでもないことである。特に、併任教官を委嘱する場合の手続きは、当該研究科が内規によって定めるべきものである。

（注）ある研究科では、既に内規が定められている。

②複数の研究科に所属し、複数の研究科の学生の研究指導を行うことには、教官の職務の負担増が避けられないので、併任人事は、当該教官に負担過重とならないよう十分慎重に行うべきである。

③委嘱を受けた教官（併任教官）の研究費、設備等に対する適切な配慮が望ましい。

④併任教官の制度によって当該研究科の教育内容の拡充をはかる場合には、その趣旨を当該研究科の学生募集要項、学生便覧等に掲載することにより、当該研究科に入学を志望する者及び当該研究科所属の大学院学生等に周知させることが望まれる。

以 上

平成4年度入学者選抜学力試験第1段階選抜状況

平成4年度入学者選抜学力試験の第1段階選抜が行われ、2月8日（土）、志願者に通知された。学部別の受験予定者数は次表のとおりである。

また、第2次学力検査は同表に記載の試験場で行われる。最終合格者の発表は、3月9日（月）（前期日程試験）と3月23日（月）（後期日程試験）の正午に各学部ごとに行われる予定である。

学 部	日 程	募 集 人 員	受 験 予 定 者 数	第2次学力検査試験場
文 学 部	前 期	205	716	教 養 部
	後 期	35	281	法・経 済 学 部
教 育 学 部	前 期	50	194	教 養 部
	後 期	20	189	〃
法 学 部	前 期	350	1,175	関西文理学院鞍馬口校
	後 期	60	552	法・経 済 学 部
経 済 学 部	前 期「一般」	170	558	法・経 済 学 部
	〃 「論文」	60	272	〃
	後 期	40	395	〃
理 学 部	前 期	294	1,100	教 養 部
	後 期	32	1,547	〃
医 学 部	前 期	90	378	医 学 部
	後 期	10	265	〃
薬 学 部	前 期	60	187	薬 学 部
	後 期	20	249	〃
工 学 部	前 期	947	2,477	文・法・経・工学部
	後 期	113	1,193	工 学 部
農 学 部	前 期	260	671	農 学 部
	後 期	65	394	〃
小 計	前 期	2,486	7,728	
	後 期	395	5,065	
合 計		2,881	12,793	

（注）法学部、経済学部（後期）の受験予定数には、「外国学校出身者のための選考試験」の第1次選考合格者の40名と20名が、それぞれ含まれている。

平成3年度文学部博物館秋季公開展示

文学部博物館では、10月21日（月）から行っていた平成3年度文学部博物館秋季公開展示を12月7日（土）正午で終了した。展示内容、入館者数は次のとおりである。

また、本秋季公開展示の期間にあわせ、公開講座「古文書セミナーⅣ」を開催した。

期 間	展 示 の 名 称	入 館 者 数				
		一 般	学 生	職 員	特 別 観 覧	計
10/21～12/7	公 家 と 儀 式	人	人	人	人	人
	日本古代文化の展開と東アジア	1,341	492	303	382	2,518

（特別観覧とは学術研究、視察その他博物館運営研究及び施設見学等である。）

平成4年度医療技術短期大学部 入学志願者状況

平成4年度医療技術短期大学部入学者選抜試験は、3月4日（水）と5日（木）の両日に実施されるが、入学願書の受付が1月31日（金）から2月7日（金）まで行われた。

学科別の入学志願者数は、次表のとおりである。

学 科	募集人員	志願者数	倍 率
看 護 学 科	80人	249人	3.1
衛生技術学科	40	228	5.7
理学療法学科	20	130	6.5
作業療法学科	20	97	4.9
計	160	704	4.4

（医療技術短期大学部）

<部局の動き>

一公開講座一

文学部博物館公開講座 「古文書セミナーⅣ」

文学部博物館では、平成3年度文学部博物館秋季公開展示の期間にあわせ10月26日から12月7日までの間、4回にわたり土曜日の午後1時30分から4時まで、講演室において第9回公開講座「古文書セミナーⅣ」を開催した。

今回で4回目になるこの講座は一般市民を対象とし、文学部国史学講座の教授（館長）、助手3名が館収蔵の古文書を素材として、その内容が理解できるよう、また活字だけでは味わえない古文書の魅力を紹介していくものであり、67名が受講した。

講義題目、講師は次のとおりであった。

武将の文書	大山 喬平
中世の寺社と都市	仁木 宏
儀式と文書	吉川 真司
中世の古文書	今岡 典和
一文学部博物館の古文書から一	

（文学部）

<紹介>

医学部微生物学教室

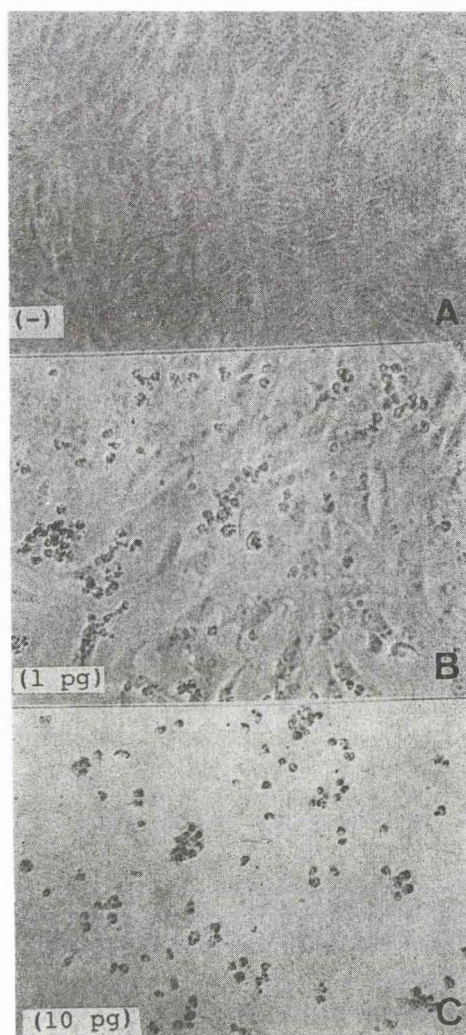
医学部微生物学教室の研究の主テーマは、下痢原性大腸菌、赤痢菌、腸炎ビブリオ、コレラ菌などの腸管感染症原因菌を対象とした病原細菌学である。

これらの病原細菌の病態には、菌が産生する蛋白毒素が関与することが早くからわかっていた。例えばコレラはコレラ菌が産生するコレラ毒素による疾病であることは、1883年にコッホがコレラ菌を発見した時にすでに報告されている。また赤痢の病態に赤痢菌が産生する志賀毒素が重要な役割を果たしていることは、志賀 潔が1887年に赤痢菌の発見を報告した数年後にすでに報告されている。しかしながら、これらの毒素の作用の分子機構が明らかになったのは、ごく最近で、1970年代の中頃コレラ毒素がADP-リボシルトランスフェラーゼであることがわかり、1980年代の後半には、志賀毒素がRNA N-グリコシダーゼ活性を持つことが明らかになった。このように、毒素の作用の分子機構は明らかになったものの、下痢という病態に毒素作用がどのように関連しているかはまだ全くわかっていない。毒素が病態を惹起することが明らかになっている以上、病態を毒素作用で証明するための研究は、重要な研究課題となるのは当然で、微生物学教室でも、国内外の研究者と激しい競争を展開している。

世界保健機構の統計によると、開発途上国で下痢が原因で死亡する5歳未満の乳幼児の数は年間500万に達する。わが国では、コレラや赤痢などの患者が過去20年間に激減し、そのため下痢症に関する関心が一般社会でも研究者間でも比較的低くなってしまっている。下痢症がかつてのように“死に至る病”でなくなり、“たかが下痢”といった考え方が浸透しているといって過言でない。しかしながら、現実にはわが国でも死に至る細菌性下痢症が現存している。例えば一昨年秋、浦和市の幼稚園で発生した集団下痢症では園児2名が死亡したが、この下痢症の原因菌は、致死性の強い志賀毒素を産生する腸管出血性大腸菌という1982年に新しく発見された下痢原性大腸菌である。またわが国の夏の食中毒菌として、最も高頻度に分離される腸炎ビブリオは、心臓の拍動を止める心臓毒(耐熱性溶血毒)を産生する。世界的視野に立って下痢症を撲滅するためにも、あるいはわが国の公衆衛生学上重要な細菌性食中毒を予

防するためにも、病原細菌学者として考えねばならないのは、それぞれの下痢原因菌に対するワクチンの開発である。分子遺伝学の最先端の技術を導入することにより、効果の高い経口生菌ワクチンの開発に明るい見通しが立ちつつある。微生物学教室では腸管出血性大腸菌と腸炎ビブリオをターゲットに新しいワクチン開発を目指して研究に取り組んでいる。

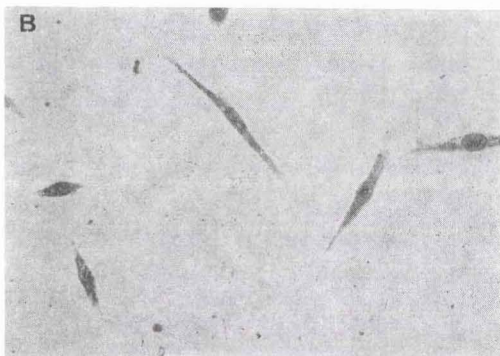
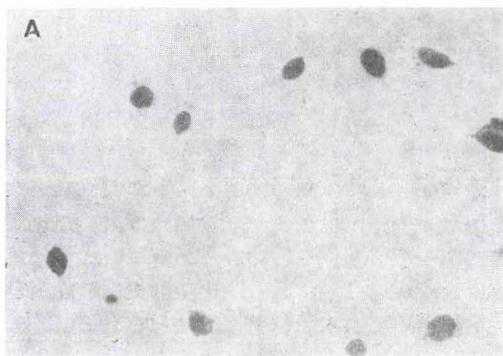
感染症の診断は原因細菌を同定して確立する。しかしながら、現在のところ病原細菌の迅速同定法にはルーチン化されたものが少ない。そのため臨床診断が遅れ、ひいては化学療法剤の乱用、耐性菌の出現という問題を現実起こしているといえる。培養法により細菌を同定するという古典的



腸管出血性大腸菌が産生する志賀毒素による Vero 細胞の致死変性 (A, 対照; B, 毒素量 1 pg; C, 毒素量 10 pg)

手法に頼らず、免疫学の技術や分子遺伝学の技術を利用した細菌の迅速同定法がようやく実現化しつつある。微生物学教室では、腸管感染症菌を中

心に、「検査材料から原因菌同定までを数時間以内に」という目標のための新しい検査法の開発に力を注いでいる。
(医学部)



コレラ毒素によるチャイニーズハムスターオバリー細胞の形態変化 (A, 対照; B, 毒素量 1 ng)

計 報

中川 有三 名誉教授

本学名誉教授中川有三先生は、1月27日逝去された。享年92。

先生は、大正12年京都帝国大学工学部機械工学科を卒業、農商務省大阪工業試験所技手を経て昭和2年旅順工科大学助教授となり、同3年教授に昇任、2年間独、英、米国に留学、同17年京都帝国大学工学部教授となり、同37年12月停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を授与された。本学退官後は、関西大学教授(工学研究科長)及び広島電機大学教授を歴任された。

先生は本学在職中の約20年間、創設後間もない燃料化学(現石油化学)、化学機械学(現化学工学)両教室の学生に対し、材料力学、高圧装置等の機械的分野全般にわたる講義を担当すると共に、研究面では、材料力学、塑性力学等の先生本来の専門分野並びに化学工学における機械的単位操作についての独創的、広汎な研究を行い、両学科の発展の基礎を培われた。

また、機械学会、化学工学協会(後に化学工学学会)、材料試験協会(後に日本材料学会)において副会長、理事、編集委員長等の要職を歴任された。

これらの業績に対し昭和46年に勲二等瑞宝章を授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(工学部)

日 誌

(1992年1月1日～1月31日)

1月6日 新年名刺交換会

11日～12日

大学入試センター試験

14日 評議会

ク 大学院審議会

17日 同和問題委員会

21日 保健衛生委員会

23日 アメリカ合衆国ブラウン大学 Samuel F. Babbitt 副学長来学、総長と懇談

27日 学位授与式

ク 大韓民国 慶北大学校 金 益東 総長他2名来学、総長及び関係教官と懇談

28日 評議会

ク アメリカ合衆国カリフォルニア大学サンフランシスコ校 Joseph B. Martin 医学部長 他2名来学、総長と懇談



